



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 タカセ株式会社

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 島津 和人

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,961	△1.9	15	△49.4	29	△35.5	72	212.3
27年3月期第3四半期	7,097	5.0	30	—	45	—	23	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △13百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 43百万円 (75.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	7.27	—
27年3月期第3四半期	2.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	9,502	6,739	70.9	677.84
27年3月期	9,854	6,856	69.6	689.62

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 6,739百万円 27年3月期 6,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	△3.0	33	△38.5	55	△16.7	90	305.8	9.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	10,545,133 株	27年3月期	10,545,133 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	602,826 株	27年3月期	602,066 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	9,942,763 株	27年3月期3Q	9,976,924 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①一般概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用や所得環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復傾向が続いております。一方で、中国経済の減速懸念等から先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金低下のほか、運賃仕入コストや労務コストの上昇といった厳しい事業環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは当年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取り組んだほか、不採算取引の見直し並びに不採算営業所の閉鎖をおこないました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、年末需要による取扱増加が一部顧客にみられたものの、国内流通加工業務や輸入関連業務の取扱減少を補うまでに至らなかったことにより、前年同期間と比較して1.9%減の69億61百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、不採算取引の見直しや業務の効率化等コスト削減に取り組んだものの、運賃仕入コストや労務コストの上昇により、営業利益は前年同期間と比較して49.4%減の15百万円となりました。また、経常利益は前年同期間と比較して35.5%減の29百万円となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益1億5百万円を特別利益に計上したこともあり、前年同期間と比較して212.3%増の72百万円となりました。

②報告セグメントの概況

A. 総合物流事業におきましては、国内流通加工業務の減少により、営業収益は前年同期間と比較して2.6%減の67億85百万円となりました。また、営業総利益は、不採算取引の見直しや業務の効率化等コスト削減に取り組んだものの、業務取扱量の減少が操業度の低下を招いてしまったことから、前年同期間と比較して1.0%減の6億82百万円に留まりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、営業収益は一部顧客との収受料金の改定をおこなったものの取扱物量の減少により、前年同期間と比較して4.1%減の7億96百万円となりました。また、営業総利益は、営業収益減少による影響のほか、車両買替による減価償却費負担増やドライバー不足による備車コストの増加により、前年同期間と比較して26.3%減の4百万円となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の減少により、営業収益は前年同期間と比較して2.5%減の8億85百万円となりました。一方で、営業総利益は、業務の効率化等コスト削減に取り組んだことにより、前年同期間と比較して6.5%増の68百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

A. 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円（△3.5%）減少し、95億2百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が7億11百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が95百万円、その他の流動資産が立替金の増加により56百万円、投資その他の資産のその他項目が2億15百万円増加したことによるものであります。

B. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円（△7.8%）減少し、27億62百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が44百万円増加した一方で、短期借入金が1億51百万円、流動負債のその他項目が1億5百万円減少したことによるものであります。

C. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円(△1.7%)減少し、67億39百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億4百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が72百万円あったことのほか、その他有価証券評価差額金が79百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月14日公表の予想値を据え置くことといたしますが、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替をおこなっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180,423	2,469,345
受取手形及び売掛金	1,068,416	1,164,006
原材料及び貯蔵品	13,177	13,904
前払費用	49,203	48,407
繰延税金資産	58,890	31,707
未収法人税等	591	1,015
その他	186,786	243,585
貸倒引当金	△113	△122
流動資産合計	4,557,376	3,971,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,215,152	8,326,155
減価償却累計額	△6,211,783	△6,331,351
減損損失累計額	△104,535	△105,173
建物及び構築物(純額)	1,898,833	1,889,630
機械装置及び運搬具	2,115,591	2,101,963
減価償却累計額	△1,967,350	△1,987,947
減損損失累計額	-	△575
機械装置及び運搬具(純額)	148,240	113,439
土地	1,574,272	1,574,272
その他	459,315	467,538
減価償却累計額	△386,254	△403,760
減損損失累計額	-	△414
その他(純額)	73,061	63,362
有形固定資産合計	3,694,408	3,640,704
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	82,196	102,993
無形固定資産合計	540,683	561,479
投資その他の資産		
投資有価証券	521,284	541,140
繰延税金資産	147,591	178,617
その他	402,719	617,750
貸倒引当金	△10,044	△9,465
投資その他の資産合計	1,061,551	1,328,043
固定資産合計	5,296,642	5,530,227
資産合計	9,854,018	9,502,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	473,860	518,793
短期借入金	741,000	590,000
未払費用	134,680	163,737
未払法人税等	32,136	27,215
賞与引当金	62,903	22,726
その他	193,376	87,523
流動負債合計	1,637,958	1,409,997
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	190,000
役員退職慰労引当金	113,254	110,812
退職給付に係る負債	545,872	528,371
その他	-	23,552
固定負債合計	1,359,126	1,352,736
負債合計	2,997,085	2,762,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,480,080	2,448,006
自己株式	△159,105	△159,288
株主資本合計	6,624,825	6,592,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,300	53,839
為替換算調整勘定	98,808	92,935
その他の包括利益累計額合計	232,108	146,775
純資産合計	6,856,933	6,739,342
負債純資産合計	9,854,018	9,502,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	7,097,351	6,961,751
営業原価	6,348,347	6,224,753
営業総利益	749,004	736,997
販売費及び一般管理費	718,234	721,424
営業利益	30,769	15,572
営業外収益		
受取利息	702	2,199
受取配当金	20,257	13,153
受取賃貸料	3,007	3,002
その他	11,137	11,230
営業外収益合計	35,104	29,586
営業外費用		
支払利息	14,178	12,632
支払補償費	5,225	2,127
その他	1,073	1,132
営業外費用合計	20,476	15,892
経常利益	45,397	29,266
特別利益		
固定資産売却益	1,734	1,746
投資有価証券売却益	-	105,635
特別利益合計	1,734	107,381
特別損失		
固定資産除売却損	251	2,816
減損損失	-	1,628
保険解約損	-	1,995
特別損失合計	251	6,440
税金等調整前四半期純利益	46,881	130,207
法人税、住民税及び事業税	16,738	23,812
法人税等調整額	6,984	34,067
法人税等合計	23,723	57,879
四半期純利益	23,158	72,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,158	72,327

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	23,158	72,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,577	△79,460
為替換算調整勘定	10,641	△5,872
その他の包括利益合計	20,218	△85,333
四半期包括利益	43,376	△13,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,376	△13,005
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,937,936	88,963	46,133	7,073,033	24,318	7,097,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	31,755	741,930	861,987	1,635,672	97,674	1,733,347
計	6,969,691	830,893	908,121	8,708,706	121,992	8,830,698
セグメント利益	690,134	6,779	64,200	761,115	14,622	775,737

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	-	7,097,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△1,733,347	-
計	△1,733,347	7,097,351
セグメント利益	△26,733	749,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△26,733千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,766,552	88,060	83,498	6,938,111	23,639	6,961,751
セグメント間の内部営業収益又は振替高	19,192	708,689	801,892	1,529,774	82,542	1,612,317
計	6,785,745	796,749	885,390	8,467,885	106,182	8,574,068
セグメント利益	682,800	4,995	68,394	756,191	12,168	768,359

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	-	6,961,751
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△1,612,317	-
計	△1,612,317	6,961,751
セグメント利益	△31,362	736,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△31,362千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,628千円であります。